

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 本庄 英三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	792,806	1,149,966	625,784	881,579	-
経常利益(千円)	58,733	155,916	212,634	301,739	-
四半期純利益(千円)	30,139	48,879	113,778	129,955	-
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	484,260	-	-
発行済株式総数(千株)	-	-	3,249	-	-
純資産額(千円)	-	-	1,206,109	1,381,559	1,341,588
総資産額(千円)	-	-	2,449,091	2,796,173	2,587,483
1株当たり純資産額(円)	-	-	390.76	447.61	434.66
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.76	15.84	36.86	42.10	-
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.25	49.41	51.84
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,885	34,283	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,597	147,213	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	203,862	248,232	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	221,333	385,976	-
従業員数(人)	-	-	123	146	137

- (注) 1. 当社は第29期連結会計年度が連結初年度であり、第29期連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しているため、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。
2. 当社は第30期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第29期第2四半期については、第2四半期累計(会計)期間に係る四半期財務諸表の数値を記載しております。
また、第29期第2四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	146
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	139
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、前年同期比は記載していません。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	236,521	-
テナント事業	-	-
報告セグメント計	236,521	-
その他	488	-
合計	237,009	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	136,311	-
テナント事業	-	-
報告セグメント計	136,311	-
その他	-	-
合計	136,311	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	787,173	-	736,829	-
テナント事業	6,750	-	27,000	-
報告セグメント計	793,923	-	763,829	-
その他	700	-	437	-
合計	794,623	-	764,266	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	873,287	-
テナント事業	6,750	-
報告セグメント計	880,037	-
その他	1,542	-
合計	881,579	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第2四半期連結会計期間におきましては、販売先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社のソフトウェア事業におきましては、顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第2四半期及び第4四半期の売上高が、第1四半期及び第3四半期の売上高に比べて大きくなる傾向にあります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、「(1)業績の状況」及び「(3)キャッシュ・フローの状況」については、前年同期比は記載しておりません。

(1)業績の状況

3月に発生した東日本大震災は、被災地に甚大な被害をもたらすとともに、被災地以外でも計画停電等で消費マインドを一層落ち込ませる状況となりました。また、政治の不安定要因もあり、わが国経済の先行きは一層予断を許さない状況にあります。当社の属する情報サービス業界においても、企業等の情報化投資の慎重姿勢は継続しており、環境は依然として厳しい状況が続いております。

ソフトウェア事業

このような状況の中、当社におきましては、部門毎の対象マーケットの影響を受けて営業成績が低迷した事業もありましたが、おおむね好調に推移しました。

当社の主力である学園ソリューション事業は、顧客の厳しい値下げ要求や情報化投資抑制とコストパフォーマンスの要求水準が高まるなかで、当社パッケージの完成度の高さとスモールビジネス（パッケージを核とした高収益ビジネス）の手法が浸透し、パッケージ売上の伸長と外注費の削減効果で計画を大きく上回ることができました。

前期に組織変更を行いました。ソフトエンジニアリング事業におきましても、規程管理シリーズの大手企業への販売が堅調に推移し、計画を上回る結果となりました。今期首からサービスを開始したクラウド型パッケージも順調に立ち上がりつつあります。

一方、ウェルネスソリューション事業におきましては、個人消費低迷の流れに加え、原発事故の長期化による計画停電の実施、4月入会者の激減等の影響による顧客企業の経営環境の悪化を受けた情報化投資の先送り等で、売上、利益とも計画を下回る結果となりました。下期につきましてはクラウド型サービスの危機対応力の高さを前面に出し回復を図ってまいります。

今期に新設した公教育ソリューション事業は、全国的に引き合いが活発化しておりますが、初期稼動に伴う製造費の増加により、売上では計画を上回りましたが、利益は計画に及びませんでした。当事業のクラウド型パッケージは類似製品が少なく下期以降もシェア拡大の好機であると捉えております。

調剤薬局事業におきましては、安定的なサポート収入を得ることができ、ほぼ計画通り推移しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は873,287千円、営業利益は346,585千円となりました。

テナント事業

当社では、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しており、計画通りの売上高6,750千円、営業利益4,598千円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高881,579千円、営業利益304,595千円、経常利益301,739千円となりました。四半期純利益につきましては、震災等の影響による54,258千円の資産の評価損を行い、法人税等を差し引いた四半期純利益は129,955千円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の増加135,302千円、受取手形及び売掛金の増加151,321千円、ソフトウェア仮勘定の増加77,815千円及びソフトウェアの減少80,968千円等により、前連結会計年度末の残高より208,689千円増加して2,796,173千円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少83,678千円、短期借入金金の増加300,000千円等により、前連結会計年度末の残高より168,718千円増加して1,414,614千円となりました。純資産は、四半期純利益48,879千円の計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末の残高より39,970千円増加して1,381,559千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、385,976千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加269,446千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益233,284千円、ソフトウェア償却費40,434千円及びソフトウェア仮勘定評価損54,258千円等による資金の増加により、資金が196,437千円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出63,317千円等により、資金が56,640千円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金100,000千円の借入等により、資金が66,616千円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な売却計画は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物及び 構築物	土地	合計
旧社屋 (京都市中京区)	テナント事業	不動産賃貸	16,838	61,161	78,000

(注) 1. 上記設備につきましては、売却損相当額を減損損失として計上しており、帳簿価額は減損後の金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月27日開催の臨時株主総会決議及び平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	8,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	81,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	560
新株予約権の行使期間	自平成18年9月28日 至平成26年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 560 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社株式が株式市場に上場した場合に行使できるものとする。

新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。

にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。

2. 権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式の分割又は併合した場合で、行使価額の調整を行った場合、本新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{1株当たり調整前行使価額}}{\text{1株当たり調整後行使価額}}$$

なお、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、行使価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	3,249,000	-	484,260	-	619,313

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フューチャーアーキテクト株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	292,100	9.0
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社プリモ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.9
株式会社システム ディ	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	162,480	5.0
堂山 道生	京都市上京区	153,300	4.7
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	100,000	3.1
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	東京都港区三田3丁目11番34号	90,600	2.8
神戸 涼次	東京都八王子市	90,000	2.8
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	79,016	2.4
計	-	1,517,496	46.7

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,085,600	30,856	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,249,000	-	-
総株主の議決権	-	30,856	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	162,400	-	162,400	5.0
計	-	162,400	-	162,400	5.0

(注)第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、162,400株となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	400	375	326	404	369	254
最低(円)	280	240	279	290	163	224

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 当社は、平成21年12月17日開催の第28期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を11月1日から10月31日までと変更いたしました。前連結会計年度はその経過措置として、平成21年10月1日から平成22年10月31日までの13ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,976	250,674
受取手形及び売掛金	684,586	533,264
たな卸資産	20,282 ²	63,614 ²
繰延税金資産	61,725	87,853
その他	15,821	10,406
貸倒引当金	2,492	12,861
流動資産合計	1,165,899	932,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,699	217,762
土地	481,462	494,054
その他(純額)	5,481	5,747
有形固定資産合計	697,642 ¹	717,564 ¹
無形固定資産		
のれん	63,251	66,580
ソフトウェア	248,401	329,370
ソフトウェア仮勘定	446,378	368,562
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	760,112	766,594
投資その他の資産		
投資有価証券	20,734	19,553
繰延税金資産	32,148	30,101
その他	119,634	120,718
投資その他の資産合計	172,518	170,373
固定資産合計	1,630,273	1,654,532
資産合計	2,796,173	2,587,483

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,396	229,075
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	39,976	43,329
1年内償還予定の社債	46,000	48,000
未払法人税等	4,898	9,057
賞与引当金	37,371	-
サポート費用引当金	396	245
その他	132,488	177,938
流動負債合計	706,528	507,645
固定負債		
社債	279,000	301,000
長期借入金	291,750	308,395
退職給付引当金	71,598	65,971
役員退職慰労引当金	65,737	62,882
固定負債合計	708,085	738,249
負債合計	1,414,614	1,245,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	319,146	279,520
自己株式	35,272	35,272
株主資本合計	1,387,447	1,347,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,888	6,232
評価・換算差額等合計	5,888	6,232
純資産合計	1,381,559	1,341,588
負債純資産合計	2,796,173	2,587,483

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	792,806
売上原価	479,939
売上総利益	312,867
販売費及び一般管理費	250,397
営業利益	62,470
営業外収益	
受取配当金	270
未払配当金除斥益	446
その他	208
営業外収益合計	925
営業外費用	
支払利息	3,123
社債利息	1,538
営業外費用合計	4,662
経常利益	58,733
税引前四半期純利益	58,733
法人税、住民税及び事業税	1,620
法人税等調整額	26,973
法人税等合計	28,593
四半期純利益	30,139

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
売上高	1,149,966
売上原価	703,572
売上総利益	446,393
販売費及び一般管理費	¹ 285,526
営業利益	160,866
営業外収益	
受取配当金	302
未払配当金除斥益	310
受取手数料	302
その他	111
営業外収益合計	1,027
営業外費用	
支払利息	4,934
その他	1,043
営業外費用合計	5,977
経常利益	155,916
特別損失	
過年度損益修正損	3,806
過年度売上値引	10,442
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258
固定資産減損損失	² 13,024
特別損失合計	81,531
税金等調整前四半期純利益	74,385
法人税、住民税及び事業税	1,655
法人税等調整額	23,850
法人税等合計	25,505
少数株主損益調整前四半期純利益	48,879
四半期純利益	48,879

【前第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1 625,784
売上原価	280,870
売上総利益	344,913
販売費及び一般管理費	2 130,372
営業利益	214,540
営業外収益	
受取手数料	126
その他	24
営業外収益	150
営業外費用	
支払利息	1,291
社債利息	764
営業外費用合計	2,055
経常利益	212,634
税引前四半期純利益	212,634
法人税、住民税及び事業税	810
法人税等調整額	98,046
法人税等合計	98,856
四半期純利益	113,778

【当第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
売上高	1 881,579
売上原価	428,315
売上総利益	453,264
販売費及び一般管理費	2 148,668
営業利益	304,595
営業外収益	
受取手数料	101
保険差益	63
その他	1
営業外収益合計	167
営業外費用	
支払利息	2,513
その他	510
営業外費用合計	3,023
経常利益	301,739
特別損失	
過年度損益修正損	3,753
過年度売上値引	10,442
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258
特別損失合計	68,454
税金等調整前四半期純利益	233,284
法人税、住民税及び事業税	792
法人税等調整額	102,537
法人税等合計	103,329
少数株主損益調整前四半期純利益	129,955
四半期純利益	129,955

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	58,733
減価償却費	10,223
ソフトウェア償却費	70,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,163
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,017
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,025
受取利息及び受取配当金	276
支払利息	4,662
売上債権の増減額(は増加)	240,199
たな卸資産の増減額(は増加)	6,464
仕入債務の増減額(は減少)	37,244
未払金の増減額(は減少)	4,718
その他	3,682
小計	44,885
利息及び配当金の受取額	276
利息の支払額	4,656
法人税等の支払額	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,011
無形固定資産の取得による支出	64,209
投資有価証券の取得による支出	600
その他	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	19,998
社債の償還による支出	17,000
配当金の支払額	9,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,379
現金及び現金同等物の期首残高	134,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	221,333

【当第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年11月1日
至平成23年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	74,385
減価償却費	9,063
減損損失	13,024
ソフトウェア償却費	80,968
ソフトウェア仮勘定評価損	54,258
のれん償却額	3,329
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,369
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,626
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,854
受取利息及び受取配当金	305
支払利息	4,934
売上債権の増減額(は増加)	149,405
たな卸資産の増減額(は増加)	43,331
仕入債務の増減額(は減少)	62,972
未払金の増減額(は減少)	2,558
その他	23,588
小計	42,576
利息及び配当金の受取額	305
利息の支払額	5,060
法人税等の支払額	3,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,339
有形固定資産の売却による収入	8,000
ソフトウェアの取得による支出	152,779
投資有価証券の取得による支出	601
その他	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000
長期借入金の返済による支出	19,998
社債の償還による支出	24,000
配当金の支払額	7,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,302
現金及び現金同等物の期首残高	250,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	385,976

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、227,382千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、218,319千円であります。
2.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	2.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
商品 1,698千円	商品 11,727千円
仕掛品 16,682千円	仕掛品 49,940千円
貯蔵品 1,901千円	貯蔵品 1,946千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与・手当	106,314千円
賞与引当金繰入額	8,498千円
退職給付費用	1,619千円
貸倒引当金繰入額	5,163千円

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
給与・手当			125,715千円
賞与引当金繰入額			12,940千円
退職給付費用			1,910千円
貸倒引当金繰入額			279千円
2. 減損損失			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額
京都市 中京区	売却 予定資産	土地及び 建物等	13,024千円
当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。			
当該資産については、譲渡契約を締結し、保有目的を事業資産から売却予定資産に変更したことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。			
これらの資産グループの回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。			

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)			
1. 当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第2四半期及び第4四半期の売上高が、第1四半期及び第3四半期の売上高に比べて大きくなる傾向にあります。			
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
給与・手当			55,621千円
賞与引当金繰入額			6,313千円
退職給付費用			625千円
貸倒引当金繰入額			5,052千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)			
1. 当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、売上が毎年3月及び9月に偏重いたします。そのため、第2四半期及び第4四半期の売上高が、第1四半期及び第3四半期の売上高に比べて大きくなる傾向にあります。			
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
給与・手当			65,470千円
賞与引当金繰入額			8,188千円
退職給付費用			970千円
貸倒引当金繰入額			391千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	221,333
現金及び預金同等物	221,333

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	385,976
現金及び預金同等物	385,976

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,249千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 162千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	9,259	3	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては集約し、「ソフトウェア事業」及び「テナント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っております。「テナント事業」は、自社ビルの一部をテナントとして賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業	テナント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,125,987	13,500	1,139,487	10,478	1,149,966	-	1,149,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	5,220	5,220	5,220	-
計	1,125,987	13,500	1,139,487	15,698	1,155,186	5,220	1,149,966
セグメント利益	237,783	9,335	247,118	11,859	258,978	98,111	160,866

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額 98,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業	テナント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	873,287	6,750	880,037	1,542	881,579	-	881,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,850	2,850	2,850	-
計	873,287	6,750	880,037	4,392	884,429	2,850	881,579
セグメント利益	346,585	4,598	351,184	5,245	356,430	51,835	304,595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額 51,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)

該当事項はございません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

有価証券のうち事業の運営において重要なものはないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	447.61円	1株当たり純資産額	434.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	30,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,139
期中平均株式数(千株)	3,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	48,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	48,879
期中平均株式数(千株)	3,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	113,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,778
期中平均株式数(千株)	3,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	42.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	129,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,955
期中平均株式数(千株)	3,086
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

当第2四半期連結会計期間におけるリース残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社システムディ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成21年10月1日から平成22年10月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月13日

株式会社システムディ
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 雄介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。